

東海バイオコミュニティ

令和3年7月 作成
令和4年7月 一部変更

東海バイオコミュニティ振興機構(仮称)
設立準備室

東海バイオコミュニティ(概要)

ネットワーク機関の法人化を通じた体制強化により課題からのバックキャストを進め、**無給餌養殖、森林ビジネス、バイオマスプラスチック、作物市場創生、スマート農業**といったテーマごとに産学官のプラットフォームを設定し、**研究開発や社会実装の一体的な推進**を目指す

【体制】

ネットワーク機関：東海国立大学機構 東海バイオコミュニティ振興機構（仮称） 設立準備室
〈問合せ先〉 TEL: 052-789-4168 E-mail: mk@agr.nagoya-u.ac.jp

主な構成主体：名古屋大学、岐阜大学、三重大学、静岡大学、愛知県、岐阜県、三重県、鳥羽市、JAあいち経済連、竹中工務店、NTT西日本、三重漁連、名港フワーブリッジ、グランドグリーン、農林中金 等

【対象市場領域】

- ① 高機能バイオ素材
- ② バイオプラスチック
- ③ 持続的・一次生産システム
- ④ 木材活用大型建築、スマート林業

【現状と課題】

- 東海地域は我が国で最も**プラスチック製造業**が盛んであり、2050年カーボンニュートラルへの対応が課題。他方、地域には**大量の未利用木質バイオマス**が存在
- 地域の強みである**花き産業など園芸農業**等の活性化に向け、スマート化に係るものづくり企業の参入や、国内外の市場に対するマーケットインの生産体制の構築が必要
- 伊勢湾及び周辺海域は**貝類、海藻類の無給餌養殖**が盛んであり、関連研究機関も集積。気候変動等の環境変化に対応しつつ、市場ニーズを捉えたバリューチェーンの構築が必要
- 主伐期を迎えている人工林の活用等による**林業・木材産業の成長産業化**が求められる中、地域には森林DX等に関する研究者層や意欲ある林業経営体が存在

【あるべき姿】

- 未利用木質バイオマスが有効活用され、政府のバイオプラスチック導入ロードマップに基づく**国内バイオマスの原料利用**の拡大に対応
- **ICT・ロボティクス**等が活用され、将来の農業構造に合った**効率的な生産体系**が構築され、国内外の**市場に対応した産地**が形成
- 無給餌養殖に関する**我が国を代表する研究開発拠点**が構築されるとともに、関連産業のスマート化と市場規模の拡大が進んでいる
- 林業・木材産業の**成長産業化とCO₂固定・排出削減を両立する地域モデル**が構築され、他地域への横展開も進んでいる

【あるべき姿の実現に向けた具体的な方策】

- 間伐材、端材等を原料とするプラスチック素材を輸入品と競争可能なコストで供給できることを実証するとともに、当該素材の高付加価値化に向けて**グリーンコンポジットの生産システム**を構築し、地域において量産化（**バイオマスプラスチックPF**）
- 地域協議会が策定する戦略に基づき、スマート農業技術の導入、共同利用の推進、サービス事業体の育成、市場調査、マーケットインの生産体制の構築等を計画的に推進（**スマート農業PF、作物市場創成PF**）
- 水産系研究機関の連携強化と資金・人材の呼び込みを通じ、無給餌養殖に係る研究開発能力を段階的に強化し、あわせて、産官との協働による成果の社会実装を通じ、カキ、青さのり等の市場規模を拡大（**無給餌養殖PF**）
- DXの本格導入、川下の建設・建築産業との連結、中高層・低層非住宅建築物の木質化技術の開発・実証等を通じ、森林資源を最大限活用してその若返りを図るとともに、木質資源の社会的ストックを拡大（**森林ビジネスPF**）

【指標】

- 年間20万トンのバイオマスプラスチックを生産
- 主要な農作物の市場規模を40%拡大
- 藻類・貝類の市場規模を40%拡大
- 木材の市場規模を50%拡大
- CO₂の年間固定量を50%増加
(全て2030年)

I. 地域バイオコミュニティの全体構想	… 2ページ
1. 対象とする市場領域	
2. コミュニティの現状と課題	
3. コミュニティのあるべき姿	
II. 地域バイオコミュニティの推進体制	… 9ページ
1. 組織構成と役割分担	
2. ネットワーク機関の取組	
3. 主要構成主体の取組	
III. 地域バイオコミュニティの実施計画	… 28ページ
1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策	
2. データの共有・利活用の方針	
3. 実施計画工程表	
IV. 活動計画の変更点	… 38ページ



地域バイオコミュニティの全体構想

1. 対象とする市場領域

「バイオ戦略2019」において設定した4つの社会像と9つの市場領域

< 社会像 >

すべての産業が連動した
循環型社会

多様化するニーズを満たす
持続的・一次生産が行われている社会

持続的な製造法で
素材や資材をバイオ化している社会

医療とヘルスケアが連携した
未永く社会参加できる社会

< 市場領域 >

① 高機能バイオ素材（軽量性、耐久性、安全性）

とりまとめ省庁：経済産業省

- ・ 軽量強靱なバイオ素材市場の拡大が予測
- ・ 素材技術・利用領域（車等）に強み

② バイオプラスチック（汎用プラスチック代替）

とりまとめ省庁：経済産業省

- ・ 海洋プラスチックごみによる環境汚染等が世界的課題
- ・ プラスチックの適正処理・3Rのノウハウ等に強み

③ 持続的・一次生産システム

とりまとめ省庁：農林水産省

- ・ 急成長するアジア・アフリカの農業生産性の向上が課題、食ニーズ拡大
- ・ 世界レベルのスマート農業技術等に強み

④ 有機廃棄物・有機排水処理

とりまとめ省庁：経済産業省

- ・ アジア等の成長により廃棄物処理・環境浄化関連市場の拡大が予測
- ・ 世界最高レベルの廃棄物・排水処理に強み

⑤ 生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品、デジタルヘルス

とりまとめ省庁：経済産業省

- ・ 生活習慣病増加。健康関連市場が拡大。デジタルヘルスに各国が着目
- ・ 健康長寿国である健康データに強み

⑥ バイオ医薬・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業

とりまとめ省庁：健康・医療戦略室

- ・ バイオ医薬品等の本格産業化と巨大市場創出が期待
- ・ 伝統的基礎研究基盤、細胞培養技術に強み

⑦ バイオ生産システム<工業・食料生産関連（生物機能を利用した生産）>

とりまとめ省庁：経済産業省

- ・ 生物機能を利用した生産技術が米国を中心に急成長中
- ・ 微生物資源・生物資源、発酵技術に強み

⑧ バイオ関連分析・測定・実験システム

とりまとめ省庁：経済産業省

- ・ バイオ産業の基盤として、大幅拡大が期待
- ・ 先端計測技術、ロボティクス等要素技術に強み

⑨ 木材活用大型建築、スマート林業

とりまとめ省庁：林野庁

- ・ 木造化は温室効果ガス削減効果が高く、欧州、北米中心に着目
- ・ スマート林業に将来性、木造建築技術、美しい設計、施工管理に強み

※ 東海地域の産業や研究機関の強みを踏まえ、本市場領域への対応も検討中。

2. コミュニティの現状と課題（1/4）

【①高機能バイオ素材・②バイオプラスチック関連】

市場領域の動向

- 政府は、地球温暖化対策計画（平成28年5月）において、2030年までにバイオマスプラスチック含有製品の使用量目標を約200万トンに設定。
- この目標達成に向け、バイオプラスチック導入ロードマップ（令和3年1月、環境省、経産省、農水省、及び文科省作成）では、高機能化、低コスト化等に係る研究・開発・実証事業の強力な支援（特に国内バイオマスの利用、国内でのバイオプラスチック製造に係るもの）、バイオプラスチック製造設備の導入支援、これらに対する資金調達の円滑化支援等を打ち出し。

東海地域の強み

- 我が国において最もプラスチック製品製造業が盛んな地域。高機能化技術、流動成型技術等の周辺技術力も高い。輸送機器・電子産業等においてプラスチック製品が大量に使用されており、市場も大きい。
- 木質バイオマス研究が盛ん（名古屋大学における改質リグニン製造法開発への貢献、静岡大学におけるセルロースナノファイバーを活用した製品の性能評価等）。名古屋大学の福島教授はリグニン学会副会長、前日本木材学会会長。
- 岐阜県内では未利用の間伐材、端材等が大量に存在（年間蓄積量約180万m³の8割程度が未利用）。非住宅建築物の木造化等により木材の利用が増加した場合はその量がさらに増加する見通しであり、バイオマスプラスチック生産の原料を確保しやすい環境。

コミュニティの課題

- 未利用の木質バイオマス資源が地域に豊富に存在するものの、バイオマスプラスチック原料としての産業利用が技術的・経済的に成立し得るのかを判断する材料がないため、産業化に向けた取組が進まない。
- 地域のプラスチック産業がバイオマスプラスチック増産による脱炭素を進めるためには、地域の強みである木質バイオマスの研究勢力との結びつきを強化し、バイオマスプラスチック製造の産業化に向けて一体となって取組を進めることが効果的。
- 国内のバイオマスを原料とする純国産バイオマスプラスチックの市場競争力を高めるためには、プラスチック産業のノウハウや研究機関のシーズを活用しつつ、その弾性率や生分解性を高めていく必要。

プラスチック製品の県別出荷額（平成30年）

順位	県名	出荷額（百万円）
1	愛知県	1,624,759
4	静岡県	744,963
10	三重県	532,588
12	岐阜県	494,735

資料：経済産業省工業統計調査

県別の森林蓄積量（平成30年）

県名	全体（千m ³ ）	人工林（千m ³ ）
岐阜	179,103	113,418
愛知	48,597	39,334
三重	76,234	62,429
静岡	98,937	84,519
合計	402,871	299,700

※ 岐阜県の蓄積量は全国第5位

2. コミュニティの現状と課題（2/4）

【③持続的一次生産システム（農業・食品産業）関連】

市場領域の動向

- 担い手の高齢化や大幅な減少、人口減少等により、国内における生産能力と市場が共に縮小の傾向。
- 施設園芸における化石燃料の利用や畜産業からの温室効果ガスの排出等、農業分野においても、2050年カーボンニュートラルに向けた実効性のある取組が必要。
- このため、政府は、労働生産性の大幅向上に繋がるスマート農業の普及、主食用米からの転作の強化、諸外国の食品市場への輸出の拡大、気候変動への適応策・緩和策双方の強化等を強力に推進中。

東海地域の強み

- 東海地域では園芸農業が盛ん。特に花き生産は我が国で最も生産額が多く、我が国からの輸出のハブを目指す取組も実施中。大学・公設試験場等における研究者層も厚い。
- 近年、他の地域に比べて低い水準にある大豆の反収増に繋がる様々な技術が蓄積されつつあり、転作強化に大きく貢献できる可能性。
- スマート農業技術の栽培現場での実証、既存の生産体系への組み込みの検討等を地域内の複数の産地で推進中。また、機械製造業等の異分野から農業支援サービスへの参入の動きが地域内で見られることも強み。

コミュニティの課題

- 地域で産出する農作物の市場拡大を図るためには、生産から加工、流通に至るバリューチェーンの関係主体が一体となって、市場の把握とターゲットの設定、戦略の策定、市場価値の高い品種の育成、バリューチェーンの再構築や強化等を着実かつ持続的に実施するための体制の構築が必要。
- スマート農業技術を地域に着実に導入していくためには、地域における今後の農業構造の変化や政府の対応方向も踏まえつつ、共同利用の推進、サービス事業者の育成等も含めた地域全体の導入戦略と、戦略に基づく計画的な取組が必要。

花き県別産出額（平成30年）

県名	産出額 (億円)	全国 順位	主要な花きの種類
愛知	578	1	きく、洋ラン（鉢）、花木類（鉢）
千葉	246	2	洋ラン（鉢）、ヒバ類、切り枝
福岡	211	3	きく、洋ラン（鉢）、庭園樹苗木
三重	83	12	庭園樹苗木、観葉植物、街路樹苗木
岐阜	64	21	花木類（鉢）、観葉植物（鉢）、洋ラン（鉢）

資料：花きの現状について（農林水産省、令和2年11月）

大豆の反収増に係る新たな要素技術

摘心機（省力化、倒伏防止）
湿害回避栽培体系
ハムシ防除体系
難裂莢品種
耐湿性品種
乾燥耐性品種

2. コミュニティの現状と課題（3/4）

【③持続的一次生産システム（水産業）関連】

市場領域の動向

- 世界における生物学的に持続可能な水準にある水産資源の割合は、1974年の9割から2015年には6割強にまで低下。資源管理の徹底と養殖業の拡大が進む中、世界では、生産量に占める養殖の割合が既に半分以上。
- 一方、我が国においては、過去約30年の間に、漁業生産量6割強減、漁業従業者6割強減等、漁業が産業として縮小しつつある中で養殖業が大きく拡大しておらず、生産量に占める割合は2割程度にとどまっている状況。

東海地域の強み

- 三つの湾（三河湾・伊勢湾・駿河湾）と三つの灘（熊野灘・相模灘・遠州灘）を有し、豊かな自然環境と漁場に恵まれている。
- 伊勢湾及び鳥羽・志摩地域以南の内湾では、古くから発達した真珠養殖をはじめ、藻類、カキ類、魚類の養殖業が盛ん。
- 志摩半島及びその周辺地域には、国や地方自治体、民間企業の水産関連研究機関が多数集積しており、分厚い研究者層が存在。
- 三重県と有志団体が一体となり、高品質地場産品（青さのり、養殖カキ）の輸出拡大に向けた取組を推進中。

コミュニティの課題

- 原因不明の養殖生産物の斃死・変質、気候変動に伴う養殖環境の変化等の生産現場での諸課題に対応し、安定的な生産を可能とする漁場づくりに向け、水環境管理技術の向上、環境耐性の高い種苗の育成、DXによる漁場管理システムの高度化等の様々な課題への対応を計画的かつ着実に進めていくことが必要。
- 国内外の市場が求める価値に対応したバリューチェーンを構築するため、地域内の漁業関連企業、研究機関及び自治体が一体となって地域コミュニティの再構築を図るとともに、他産業との異分野連携も推進することが必要。

青さのり県別収穫量（平成30年）

全国順位	県名	収穫量（トン）
1	三重	416
2	鹿児島	128
3	愛媛	87
4	熊本	71
5	愛知	29

養殖カキ類県別収穫量（平成31年）

全国順位	県名	収穫量（トン）
1	広島	99,144
2	宮城	21,406
3	岡山	12,166
4	兵庫	7,361
5	岩手	6,341
6	北海道	4,075
7	三重	3,332

※ 瀬戸内海、三陸海岸、北海道に次いで国内4番目の産地を形成

志摩半島に集積している水産関係の研究・教育機関

三重大学	貝類・海藻類に関する基礎・応用研究、海藻類の品質管理・バイオファイナリー、沿岸域環境創成、ビッグデータの活用に関する研究、人材育成
三重県水産研究所	貝類・海藻類生産環境のモニタリングと情報発信、資源管理、環境耐性新品種の探索、漁業者への技術指導・相談
鳥羽市水産研究所	海藻類・貝類の種苗生産技術、生産現場への種苗提供、海藻類・貝類養殖の技術指導・相談
国研・水産技術研究所	ゲノム編集等の最先端技術を用いた増養殖技術研究
鳥羽商船高等専門学校	スマート水産研究、水産ICT機器の開発、水産DX
御木本製薬(株)研究所	貝類・海藻類に含まれる機能性成分の探索と応用研究

2. コミュニティの現状と課題（4/4）

【⑨木材活用大型建築、スマート林業関連】

市場領域の動向

- 輸入材の価格や価格変動幅の上昇、国内資源量の増加に伴う安定供給力の向上等を背景として、2000年代前半以降、木材自給率は上昇傾向。
- 国産材の利用拡大に向け、2010年に公共建築物等木材利用促進法が施行された他、木造の利点やコスト比較等の情報発信、CLTや耐火部材の開発、木造建築事例の共有等が進行中。
- 小規模経営、高コスト構造からの転換や需要に応じた生産が進んでいない林業の生産性を向上させ、木材資源の有効利用と再造林を進めるため、政府は、DXや自動化によるスマート林業の生産現場での実証や研究開発に対する支援を推進中。

東海地域の強み

- 森林資源を利用した製品の生産が盛んで高度利用に関する多様なノウハウが存在しており、住宅・非住宅市場も安定。地域の強みであるものづくり企業やセンシング関連企業との連携強化による市場領域拡大のポテンシャルが高い。
- 我が国における森林経営や森林DXに関する研究をリードする複数の研究者が在籍（三重大松村教授（森林計画学会会長）、名古屋大山本教授（森林GISフォーラム会長）、岐阜大栗屋教授（リモートセンシング学会前会長）等）

コミュニティの課題

- 川下の大手住宅メーカーやディベロッパー、業界団体と川上関係者が目標の共有と強固な連携体制の構築を図り、これを軸として、先進的な研究成果も活用しつつ、木材の需要拡大に資する様々な取組を効果的に組み合わせる推進していくことが必要。
- 各県林政部が構築した森林GISの利用拡大を加速化するとともに、集積されたデジタル情報を森林経営や需要とのマッチングに活用するためのクラウドシステムの開発と人材育成が必要。
- 造林木をはじめとして深刻な被害をもたらしている鹿等の野生鳥獣の活動を効果的に管理するための持続性のあるシステムの構築も必要。

森林資源を利用した製品の出荷額（東海4県）

品目	製造品出荷額 (百万円)	地域別順位
木材・木製品	369,697	2位
家具・装備品	357,191	1位
パルプ・紙・紙加工品	1,481,839	1位

※ 2019年工業統計表品目別統計表データから作成

※ 「地域別順位」とは、全国を10ブロックに分けた場合の東海地域（東海4県）の順位

地域の住宅・非住宅市場の状況

住宅市場の状況	中部4県住宅市場 平成30年実績 137,885戸
	愛知県住宅公社保有 約1500棟、58000戸 昭和40年代建築棟の集約・建替え期に来ている
非住宅新規案件の例	新愛知県体育館及びアジア大会関係施設 令和8年
	名古屋大学アカデミックセントラル棟 令和5年
	リニア新駅建設に伴う名古屋駅再開発 令和10年

※ 木材活用建築の市場としてのポテンシャルは高い。

3. コミュニティのあるべき姿

- ✓ 東海地域において、バイオファーストの発想が根付き、ヒト・モノ・カネの好循環が持続する強靱なバイオコミュニティを定着させるためには、①バイオベースのイノベーション創出に向けた理念の共有、②コミュニティの課題への対応に実行力と継続性を持たせる仕掛け、及び③意欲的な目標（マイルストーン）の設定が必要。これらが効果的に機能している状況の実現を目指す。

共有すべき理念

1. 地域の産業界や研究機関において育まれてきた人材、知見、ノウハウ、技術を幅広く、戦略的かつ丁寧に繋げて活用する
2. 地域の強みであり、世界的な競争力を有する産業機械製造業等異分野からの参画を積極的に促す
3. 市場領域毎の課題の特定と目標の設定をプロジェクトの企画立案の起点とするバックキャストアプローチを徹底する
4. 出口までの道筋の明確化を早期に行い、社会科学的な調査、制度変更の働きかけ等、あらゆる課題に対応する
5. 自前主義に拘泥せず、目標達成に有効であれば、研究開発シーズや要素技術、システムの域外、海外からの導入を積極的に行う
6. 域外、海外における研究開発や産業の動向を十分に把握し、自らの立ち位置を客観的に認識した上で行動する
7. 政府の支援の下、コミュニティの活動を積極的にアピールする

必要な仕掛け

1. 以下の特性や機能を有する専門組織
 - ① 多様な主体への声掛けと連携構築を可能とする開放性
 - ② ニーズ・シーズの客観的な評価と公正な取扱いを確保するための独立性
 - ③ 課題解決に向けた戦略立案機能
 - ④ 関連情報の収集・分析機能
 - ⑤ 対外的な窓口機能（広報やスタートアップエコシステムコンソーシアムとの連携等）
 - ⑥ 上記活動の担い手に対する安定的な活動基盤の提供
2. 生物資源を活用する分野は範囲が広く多様であることから、テーマ毎に、以下の機能を確保する仕組みも必要
 - ① 参画機関・関係者の目標の共有
 - ② 効果的な検討体制の構築
 - ③ プロジェクト間の関連性や連続性の確保

2030年目標

藻類・貝類の市場規模を
40%拡大

木材の市場規模を
50%拡大

年間20万トンの
バイオマスプラスチックを生産

CO2の年固定量を
50%増加

主要な農作物の市場規模を
40%拡大

※ 他のテーマに係る目標も順次追加。



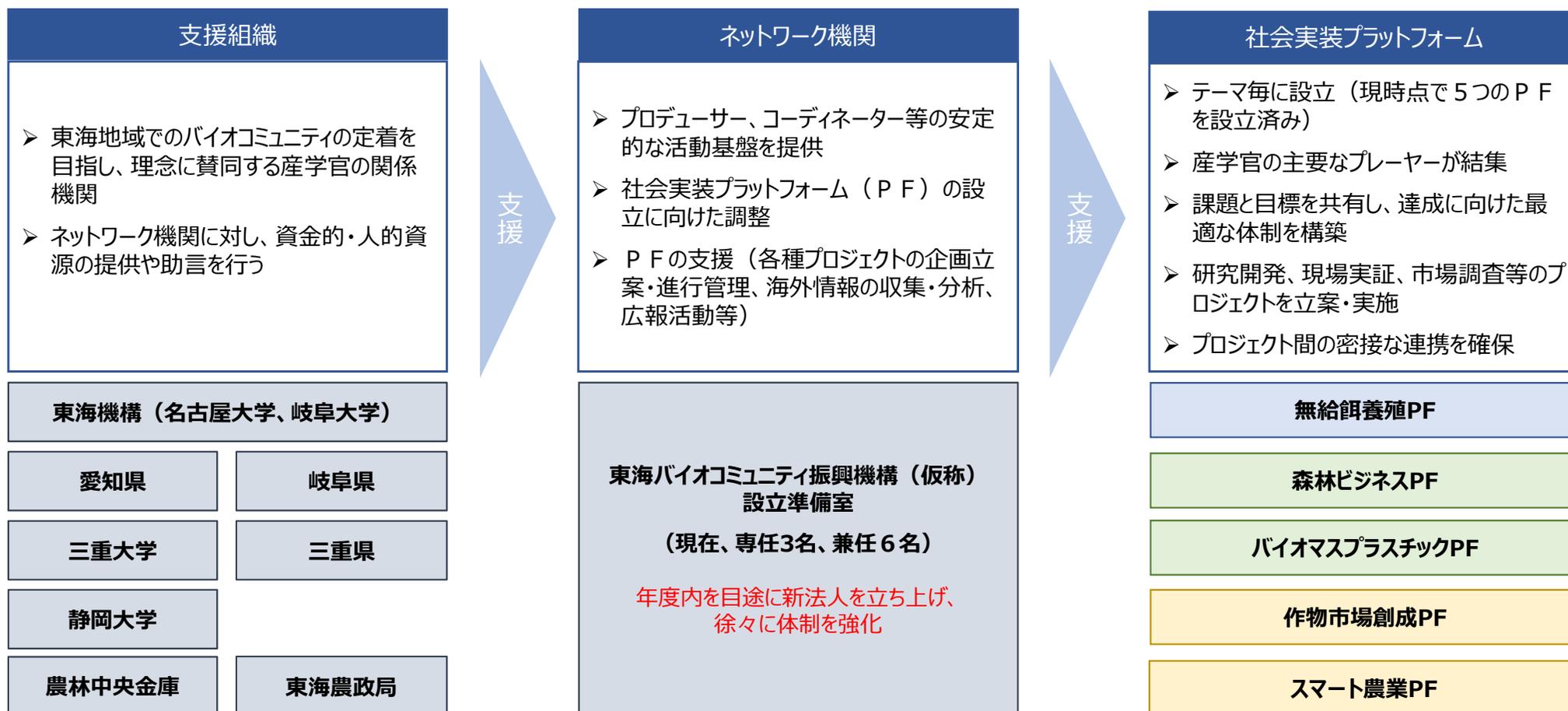
地域バイオコミュニティの推進体制

1. 組織構成と役割分担(1/2)

- ✓ コミュニティの諸課題への対応に実行力と継続性を持たせるための仕掛けとして、積極的な調整活動を行うネットワーク機関としての「東海バイオコミュニティ振興機構（仮称）」、及び課題解決に向けたテーマ毎の「社会実装プラットフォーム」を設立。
- ✓ 課題を有する個別の地域毎、個々のテーマ毎では資金的・人材的に手当てが難しいこれらの仕掛けの導入を、東海地域が一体となって対応することにより実現。

東海バイオコミュニティ

地理的対象範囲：主として東海三県（愛知県、岐阜県、三重県）



※ 支援体制の充実に向けて更に幅広く参画を呼び掛けていく

プロデューサー：テーマ毎に、課題の整理や分析、戦略の策定、プロジェクトの立案や進行管理を行うことができる者

※ 施設園芸におけるカーボンニュートラル等の課題に関するPFも設立に向けて検討中

1. 組織構成と役割分担(2/2)

- ✓ コミュニティ内での議論を経て、追求すべきテーマが明確になり、対応体制が見えてきた段階でテーマ毎に設立。
- ✓ ネットワーク機関の支援の下、最適な対応体制を構築した上で、適切な役割分担の下、戦略策定、市場調査、研究開発、現場実証等のプロジェクトを立案して実行。これらの取組の関連性や連続性を確保しつつ、目標達成を目指す。

作物市場創成 P F

目的：地域作物の国内外における新規市場の創成

【参画機関】

愛知県農業水産局	イノチオ・フジプランツ
愛知県農業総合試験場	名港フラワーブリッジ
JAあいち経済連	岐阜大学
グランドグリーン	名古屋大学

森林ビジネス P F

目的：林業・木材産業の成長産業化とCO2固定・排出削減を両立させる地域モデルの構築

【参画機関】

中部経済連合会	岐阜県立森林文化アカデミー
NTT西日本	ぎふの木ネット協議会
中日本航空	岐阜大学
住友林業	名古屋大学
竹中工務店	三重大学
東海木材相互市場	静岡大学
全国木材組合連合会	ナゴヤイノベーションズガレージ
岐阜県林政部	愛知県農林基盤局

無給餌養殖 P F

目的：研究開発拠点の形成を軸とする無給餌養殖関連産業の活性化

【参画機関】

三重県農林水産部	鳥羽海洋教育センター※
鳥羽市	鳥羽商船高等専門学校
三重漁連	御木本製菓
鳥羽磯部漁業協同組合	三重県水産研究所
三重外湾漁業協同組合	
水産研究・教育機構水産技術研究所	

※ 三重大学と鳥羽市が共同で設立

スマート農業 P F

目的：スマート農業技術の地域における戦略的導入

【参画機関】

愛知県農業水産局	名古屋大学
愛知県農業総合試験場	静岡大学
JAあいち経済連	

※ 戦略策定後にスマート農業の要素技術の提供主体、生産現場等に声掛け、引き込み

バイオマスプラスチック P F

目的：未利用木質バイオマスを原料とするバイオマスプラスチック関連産業の地域モデルの構築

【参画機関】

化学工業関連企業（調整中）	岐阜大学
岐阜県加子母林材振興会	静岡大学
日本有機資源協会	三重大学
岐阜プラスチック工業	名古屋大学
コダマ樹脂工業	森林総合研究所(協力機関)
ヤマハ発動機	日本製紙
ウッドフレンズ	王子ホールディングス



2. ネットワーク機関の取組

(1) 活動意義

東海国立大学機構は、東海機構及び大学連合体が地域創生の中核拠点となり、世界トップレベルの知と地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら地域の構造改革を起こしていくとの構想（TOKAI-PRACTISS）を打ち出しており（40ページを参照）、この構想の具体化の一環として、ネットワーク機関の設立と機能強化において中核的な役割を果たす。

(2) 必要な機能と取組

本コミュニティにおけるネットワーク機関は、構成主体間の調整や連携の促進、政府や海外との関係構築の窓口の機能の他、社会実装プラットフォームの形成やプロジェクトの企画立案においても中心的な役割を担うこととし、このための専門職としてプロデューサー及びコーディネーターを配置する。

現在、東海国立大学機構内に設置した新法人の設立準備室がこの機能を担っているが、①バックキャストアプローチの徹底、②構成主体のシーズやニーズの公平な取扱い等の重要性に鑑み、認定後は速やかに法人として独立させる。

(3) リソース

①体制・キーパーソン

東海バイオコミュニティ振興機構（仮称）設立準備室

室長：川北一人（東海国立大学機構長補佐、名古屋大学副総長）

副室長：小林正寿（名古屋大学生命農学研究科教授、プロデューサー、専任）

室員：調整中（名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部所属URA、コーディネーター、専任）

大西 功（名古屋大学研究協力部社会連携課、事務担当、専任）

江原 宏（名古屋大学農学国際教育研究センター長、農学知的支援ネットワーク（JISNAS）事務局長、コーディネーター、兼任）

本田宗央（岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部特任教授・プログラムマネジャー、コーディネーター、兼任）

アヴシャル恵利子（三重大学地域創生戦略企画室助教・URA、コーディネーター、勤務命令により対応）

武田 穰（静岡大学研究戦略室特任教授・URA、コーディネーター、兼任）

※ 農林中央金庫名古屋支店からも、一定の-effortを割いてコーディネーターとして参画する方向で調整中

②施設・設備等

本コミュニティの地理的対象範囲が広く、社会実装プラットフォームの主たる対象地域が各地に分散していることから、関係者間の打合せは主としてオンラインにより実施しており、今後とも同様の手段を積極的に活用しつつ、より効果的なシステムの導入も検討。

3. 静岡大学の取組【研究開発機関】

(1) 活動意義

静岡大学は知と人材の拠点として地域に貢献する大学であり、学部横断型教育プログラム「地域創造学環」やSDGsに貢献するグリーン科学技術研究所等において地域貢献の取組を進めているほか、静岡県内において自治体や企業等の主導により開始されている多くの農林水産業の高度化推進プロジェクトに複数の本学研究者が参画しており、これらの活動に参画する研究者が有する知見や技術、ノウハウ、及びこれらの活動の成果を活用しつつ、本コミュニティの目標達成に貢献する。

(2) 必要な機能と取組

- 農学部、理学部、工学部、情報学部、グリーン科学技術研究所、プロジェクト研究所（学内措置による分野横断型、時限制研究所）等において、農林水産業の高度化に資する研究や技術開発等を実施。
- 浜松を中心に、地元企業（主に製造業）等との産学官連携が活発。さらに、人文社会学部、地域創造学環、サステナビリティセンター等において、地方創生やまちづくり等に係る人材育成を実施しており、若い人材の活用が可能。
- 藤枝（農場）、天竜（演習林）等での技術の実地検証が可能な体制を構築中。
- 既存プロジェクトや学内で得られた研究の成果、学内研究者の知見、技術、ノウハウ等のうち社会的課題や現場ニーズに対応できるものをURAおよび産学連携コーディネーターが特定し、コミュニティ関係者に紹介。バリューチェーンを構築できる可能性がある場合は、研究者および既存プロジェクト関係者との調整を担当。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 川田善正研究担当理事の下、本コミュニティの参画機関と学内研究者の間をURAがコーディネートする仕組みを構築。
- 農業分野：切岩祥和（農学部教授、農知創造研究所所長、静岡市のプロジェクト立案に参画）、鈴木克己（農学部教授、附属地域フィールド科学教育研究センター長）、峰野博史（情報学部教授、画像解析技術により高糖度トマトの生産を事業化、ベンチャー設立、NTTドコモ等との共同開発を実施中）、小林祐一（工学部准教授、農家ニーズに合わせた農業用機器の開発を実施）
- 林業分野：青木憲治（CNF寄付講座（静岡県）特任教授）

②施設・設備等

- 附属地域フィールド科学教育研究センター：藤枝（農場）、天竜（演習林） 「全国教育関係共同利用拠点」として文部科学大臣から認定
- 「現場型 未来の農業人実習」、「森林管理保全業務インターンシップ」等を全国の大学生等の参加を得て実施

③これまでの実績

- 産官学グローバル連携によるEDGE-NEXT(2018-2022)
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(2017-2021)
- 関連ベンチャー 5社（Eu-BS、静岡アグリビジネス研究所、アグリエア、静岡ビジネスアカデミー、静岡アグリパートナーズ）

3. 岐阜大学の取組 【研究開発機関】

(1) 活動意義

岐阜大学は、生命科学、環境・エネルギー科学、次世代ものづくり等に関して形成している教育・研究拠点をはじめとして、その活動の成果を地域に還元することを重視しており、特に、地域の課題に密接に関係している農学系・工学系・地域科学系の教員は、地域のステークホルダーと様々な協働を既に進めてきている。

(2) 必要な機能と取組

- 森林ビジネスプラットフォームの主要参画機関は、岐阜大学の教員が長年の協働を通じて関係を構築してきた方々が所属する組織であり、今後とも、当該プラットフォームの活動推進のハブの役割を果たす。
- 応用生物科学・工学・生命科学分野の横断的な教育研究を行う自然科学技術研究科所属教員、応用生物科学部、工学部、地域科学部等の各学部において、多数の研究者が関連分野の研究を実施。
- 流域圏科学研究センターは、大気CO₂濃度と森林の炭素固定機能の観測を1993年より開始しており、アジア最古の観測サイトとして観測データを国際研究コミュニティに提供している他、森林炭素固定に関する研究でも多くの実績。本コミュニティにおいては、森林分野における持続可能な森林利用と炭素固定能の評価で貢献。
- 高等研究院地域環境変動適応研究センターは、気候変動や社会環境の変化が流域圏の環境・人間活動の複合システムに与える影響の解明と、地域のステークホルダーとの協働による適応策の策定を進めている。
- 野生動物管理学研究センターは、野生動物管理や生物多様性保全に関わる諸研究を推進するとともに、野生動物を含む自然環境の管理に関する教育と文化活動を幅広く展開中。
- 高等研究院Coデザイン研究センターは、産学官の協働による、活力ある持続可能な地域社会の実現を目指した地域創生プロジェクトを展開中。令和3年度に新設された社会システム経営学環において、人材育成と地域の課題解決に同時に取り組む。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

王 志剛副学長(研究・産学連携・情報担当)の関与の下、光永 徹応用生物科学部長、鈴木正嗣応用生物科学部附属野生動物管理学センター長(「野生生物と社会」学会長)、原田守啓地域環境変動適応研究センター長、三井 栄Coデザイン研究センター長、流域圏科学研究センター栗屋善雄教授、応用生物科学部鈴木史朗准教授、応用生物科学部山内恒生助教、及び学術研究・産学官連携推進本部本田宗央特任教授による「東海バイオコミュニティ岐阜大学チーム」を編成しており、コミュニティの方針に基づき、岐阜県を中心としたステークホルダーへの説明やネットワーキングを実施。

②施設・設備等

流域圏科学研究センター高山試験地(アジア最古の森林炭素フラックス観測サイト)、野生動物管理学研究センター寄附研究部門「鳥獣管理の教育と普及」(岐阜県の森林・環境税を原資とする全国唯一の野生動物管理学に特化した寄附研究部門)

③これまでの実績

- 岐阜県食品科学研究所の設置運営(岐阜大学内に設置された岐阜県の試験研究機関として、先端的な研究開発や企業の新製品開発等を促進)
- 地域気候変動適応センターの岐阜県との共同設置運営(共同設置は全国唯一)

3. 名古屋大学の取組【研究開発・インキュベーション機関】

(1) 活動意義

名古屋大学は、創造的な研究活動によって世界屈指の知的成果を生み出すとともに、論理的思考力と想像力に富んだ指導的人材を養成することを通じて、地域の福祉や産業の発展に貢献するという社会的貢献目標を従来より掲げており、これに基づき、生命農学、工学、情報学等の関連分野における研究成果や先端技術の活用におけるノウハウの提供、ベンチャー企業の育成等を行う。

(2) 必要な機能と取組

- 森林・環境資源科学、植物生産科学、動物科学、応用生命科学の各専攻に約170名の研究者を擁する生命農学研究科をはじめ、工学、情報学、環境学等の各研究科において、多数の研究者が関連分野の研究を実施。
- 学内で得られた研究成果や技術・ノウハウのうち社会的課題や現場ニーズに対応できるものをU R Aが特定し、コミュニティ関係者に紹介。バリューチェーンを構築できる可能性がある場合は、研究者に対して研究成果の提供やエフォート配分を要請。
- コミュニティの目標達成に向け、大学関係者が自ら起業した方が効果的であると考えられる場合には、国内最大規模のU R Aを配置する学術研究・産学官連携推進本部において、メンタリングや活動拠点の提供、ギャップファンドやスタートアップファンドによる活動資金の援助等の多様な支援を実施。
- 学術研究・産学連携推進本部においては、知財マネジメント等産学連携を進める上で必要な機能も積極的に提供。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 土川覚生命農学研究科長、藤原啓税特任教授（イノベーション戦略室、前中部経済連合会事務局長）、福島和彦教授（産学連携担当、前日本木材学会長）、江原宏教授（農学国際教育研究センター長、農学知的支援ネットワーク（JISNAS）事務局長）らによる「バイオコミュニティ対応統括チーム」を編成し、コミュニティの方針に応じて関係分野の研究者への声掛け、参画要請等を行う体制を整備。
- 既に、山本一清教授（森林資源管理学、森林GISフォーラム会長）、山崎真理子准教授（木材工学）、北栄輔教授（情報学・創発システム論）、野田口理孝准教授（生物産業創出）等計17名が社会実装プラットフォームに参画。
- 学術研究・産学官連携推進本部においては、加藤滋首席U R Aの指示の下、上記のマッチングや起業家支援を実施。

②施設・設備等

質量分析機器、核磁気共鳴装置等、多数の先端装置群を生命農学研究科をはじめとする関係研究科が保有。また、これらの装置群を利用する研究者を、統括技術センターの技術職員が積極的に支援する体制を整えている。

③これまでの実績

- I C T活用農業事業化・普及プロジェクト（農林水産省革新的技術創造促進事業、平成26年度～平成28年度）
- 画期的機能を持つ接ぎ木システムの実用化と接ぎ木効率を向上させる接ぎ木促進剤の開発（農研機構生研センター、令和元年4月～令和4年3月）
- Tokai-EDGE(Tongali)プログラム（文部科学省次世代アントレプレナー育成事業）の実施（平成29年度～令和3年度）
- グランドグリーン株式会社（新品種創出事業、接木苗生産システム事業等を実施）設立（平成29年4月）の支援

3. 三重大学の取組 【研究開発機関】

(1) 活動意義

三重大学は、地域の課題解決と人材育成に資する「三重大学地域拠点サテライト構想」の下、生物資源学に関する研究成果や先端技術の活用におけるノウハウの提供を行うとともに、産学官連携のハブ機能を発揮する。特に、東海地域の国立大学として唯一の水産海洋分野の教育研究に強みを持つ大学としての特徴を生かし、コミュニティの目標達成に貢献する。

(2) 必要な機能と取組

- 資源循環学科、共生環境学科、生物圏生命科学科、及び海洋生物資源学科から構成される生物資源学研究科に総勢111名の研究者を擁し、地域密着型の研究・教育を実践。
- 特に、三重県を特徴付ける水産物である貝類、甲殻類、海藻類の無給餌養殖に係る種苗生産や養殖技術の開発・改良、磯焼け対策、藻場造成等、無給餌養殖の基盤となる海洋環境の維持・向上に関する研究に強みを持つ。
- 学内で得られた研究成果や技術・ノウハウのうち社会的課題や現場ニーズに対応できるものをURAが特定し、コミュニティ関係者に紹介。バリューチェーンを構築できる可能性がある場合は、研究者に対して研究成果の提供やエフォート配分を要請。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 三重大学が主導している無給餌養殖プラットフォームの形成・運営に関しては、岡辺拓巳准教授（専門は水産ICT・DX）、山本康介助教（アライアンス教員）及びアヴシャル恵利子URAを配置し、研究機関、現場企業、自治体等とのコーディネートを実施。
- 無給餌養殖プラットフォームには、古丸明教授(アコヤガイ・カキの遺伝育種・養殖技術)、伯耆匠二助教(貝類餌料生物)、松田浩一教授(無脊椎動物増養殖)、筒井直昭准教授(無脊椎動物生理)、倉島彰准教授(海藻増養殖・環境創成)、柿沼誠教授(海藻品質)、柴田敏行准教授(海藻バイオリアイナリー)、常清秀教授(水産経済・流通)等13名の研究者が既に参画。
- 森林ビジネスプラットフォーム及びバイオプラスチック分野では松村直人教授（森林計画学、森林計画学会長）、野中 寛教授（リグニン学会 評議員）ら4名が既に参画。

②施設・設備等

鳥羽市に新設した水産実験所、農場、演習林からなる「紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター」、練習船勢水丸（水産学・海洋気象学等に関する実習・調査用）、地域拠点サテライト等、地域と連携・協同する設備を有する。

③これまでの実績

- 「次世代真珠養殖技術とスーパーアコヤ貝の開発・実用化」、「閉鎖性海域における環境創生プロジェクト」（JST事業）
- 「海洋環境調和型オールバイオマス成形品の研究開発」（NEDO エネルギー・環境新技術先導研究プログラム） 等

3. 愛知県の取組【自治体】

(1) 活動意義

愛知県は、「食と緑の基本計画2025」に基づき、スマート農業や気候変動に対応した農業への転換、多彩な品種の創出による需要の拡大、スマート林業や都市部での木材利用の拡大、地域の特性を生かした増養殖の拡大等に向けた各種施策を総合的かつ計画的に推進しており、産学官連携を軸とする本コミュニティに参画し、活動する意義は大きい。

(2) 必要な機能と取組

- 農業水産局が農水産物の生産・流通の振興を、農業総合試験場が多様なニーズに応える品種の開発、栽培技術や家畜の飼養管理技術の開発等を、水産試験場が漁場環境の保全技術等の研究開発、漁業資源の変動機構の調査研究、水産動植物の増養殖技術の開発及び開発した技術の普及を実施。
- 本年4月、現場が抱える課題の正確かつ迅速な把握と研究開発成果の速やかな普及を目的として、農業総合試験場に「普及戦略部」を新たに設置。
- 林業関係では、農林基盤局林務課が林業、木材生産・流通分野における新技術の活用や木材利用を推進。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 農業水産局・農林基盤局・農業総合試験場が参画する。
- 作物市場創生PFに関しては、農業総合試験場 伊藤晃室長（作物）、水上優子室長（遺伝子解析）、二村幹雄室長(花き)、及び石原元浩室長(花き)が中心となって研究開発を行う他、渡邊靖洋普及戦略部長が研究成果の迅速な現場移転を統括する。
- 森林ビジネスPFに関しては、平山一木林務課長を中心として、企画・森林計画G、木材生産・流通G、普及G及び木材利用推進Gが対応する。
- 水産分野の研究開発に関しては水産試験場 二ノ方圭介主任研究員(漁場保全グループ)、谷川万寿夫主任研究員(栽培漁業グループ)が、現場への普及に関しては五藤啓二専門員(企画情報部)をはじめ10名の水産業普及指導員がそれぞれ中心となって対応する。

②施設・設備等

農業総合試験場本場の他、全国有数の農業地域である愛知県東三河地域等県内4か所に地域の実状に合わせた研究拠点を設置。この他、水産試験場漁場環境研究部の調査船等漁場環境に関する調査施設、漁業生産研究所の海洋環境、漁業資源及び栽培漁業に関する調査施設等を保有。

③これまでの実績

- 農業：イノベーション創出強化研究推進事業、農林水産省委託プロジェクト、研究成果最適展開支援プログラム（JST）の実施。
- 林業：スマート林業構築推進事業（林野庁）の実施。
- 水産業：水産基盤整備調査委託事業（水産庁）、養殖業成長産業化技術開発事業（水産庁）の実施。

3. 岐阜県の取組【自治体】

(1) 活動意義

岐阜県は、県土の約8割を占める森林を守り、育て、次世代に引き継いで行くため、平成18年に「揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり」を基本理念とする「岐阜県森林づくり基本条例」を制定し、この条例に基づく基本計画に沿って各種施策を総合的かつ計画的に推進しており、産学官の連携を軸とする本コミュニティの活動に参画し、活動する意義は大きい。

(2) 必要な機能と取組

- 森林・林業に関する部を単独で設置している都道府県は岐阜県と長野県のみ。本県では林政部内に5つの課と13の現地機関を置き、森林の保全、林業・木材産業の振興、木材需要の拡大、森林技術者の育成、森林環境教育の推進、研究開発等森林に関する様々な施策に取り組んでいる。
- 林政部の令和3年度当初予算額：約187億円
- 森林ビジネスPFに関連する主な施策：森林クラウドシステムの導入（約7千万円）、航空レーザー測量データ解析による森林情報の精度向上（約6千万円）、スマート林業の推進（約2千万円）、主伐・再造林への支援（約1億8千万円）、森林整備の推進（約39億円）、新たな木材需要の開拓と製品開発（約3億円）

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

(林政課) 林政部の総合調整、森林情報システムの開発・運用等
(県産材流通課) 県産材の安定供給対策、販路開拓及び消費拡大等
(治山課) 治山事業、水源林の保全等
(森林文化アカデミー) 林業・木材産業技術者の育成、産学官の連携促進、技術の普及等
(ぎふ木遊館) 「ぎふ木育」を推進・深化させていく総合拠点

(恵みの森づくり推進課) 森林空間の総合利用、森林環境教育の推進等
(森林整備課) 森林の整備、スマート林業の推進等
(森林研究所) 森林・林業に関する技術開発、調査研究等
(農林事務所(10箇所)) 林政部各種事業の実施等

②施設・設備等

森林研究所、森林文化アカデミー、ぎふ木遊館

③これまでの実績

- 木材の利用・加工施設の整備による需要拡大と路網整備、機械化等による生産拡大 (木材生産量) H27:43.8万³m → R1:57.3万³m
- 木材流通の効率化を図るための体制の強化 (製材工場等への木材直送量) H27:25.7万³m → R1:33.7万³m
- 新たな木材需要を創出するための非住宅建築物の木造化推進 (公共施設の木造化、内装木質化施設数) H27:73施設 → R1:170施設 (累計)

3. 三重県の取組【自治体】

(1) 活動意義

三重県は、地域の水産業を取り巻く厳しい状況に対応するとともに「水産王国みえ」としてさらなる発展を図るため、令和2年3月に制定した「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」及び当該条例に基づいて策定した「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」に沿って、国、市町及び水産業者等と連携を図りつつ、水産業及び漁村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとしており、産学官連携を軸とし、地域のバイオエコノミーの拡大やカーボンニュートラルへの貢献を目指す本コミュニティに参画し活動する意義は大きい。

(2) 必要な機能と取組

- 三重県水産研究所は、イセエビ増殖技術（世界初の稚エビ生産に成功）、高水温耐性に優れたクロリ品種「みえのあかり」等の新品種作出技術、希少価値の高い幻の海苔である「アサクサリ」の養殖技術、本県が技術発祥の地である真珠養殖技術等、三重県が世界に誇る水産資源の増殖技術に関する研究開発能力を有する。
- 県庁に水産物輸出や養殖業を担う水産振興課、資源評価や資源管理等を担う水産資源管理課、漁場造成等基盤整備を担う水産基盤整備課の3課を、出先機関として津・伊勢・尾鷲に普及指導員を擁する水産室を設置し、水産業の振興に取り組む。
- 本年度は、スマート水産（真珠）、伊勢湾再生（海藻養殖）、輸出促進等に関する事業（総事業費38,544千円）推進中。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 三重県水産研究所では、沿岸資源増殖研究課、養殖・環境研究課、鈴鹿水産研究室、産学連携を担う企画・水産利用研究課等において、所長以下36名の職員が様々な研究や産学官連携活動に従事。特に、竹内泰介主幹研究員、栗山功主幹研究員、羽生和弘主査研究員、及び岩出将英主産研究員が、現場や企業との連携活動において中心的役割を担う。
- 行政分野として水産振興分野次長を筆頭に、県庁の3課、出先機関の3水産室において、総勢88名の職員が水産振興に従事。

②施設・整備等

三重県水産研究所（アコヤガイ、カキ、アワビ、イセエビ、ヒトエグサ、イトリ）、水産研究所鈴鹿水産研究室（ハマグリ、クロリ、アサクサリ）、三重県栽培漁業センター（放流用貝類種苗の生産）

③これまでの実績

- 真珠品質に優れたスーパーアコヤ貝の技術開発（平成26年）、回収率を高めるアワビ放流漁場造成マニュアルの作成（平成29年）、イセエビ人工種苗の放流技術開発（平成30年）、クロリの高水温耐性品種「みえのあかり」の作出（平成25年）、幻のアサクサリの復活（平成29年）
- 日本初のシンガポール向け生食用カキの輸出開始（平成31年）

3. 鳥羽市の取組【自治体】

(1) 活動意義

鳥羽市は、県内でも有数の漁獲量と養殖生産量を誇る産地であり、市町村が設置する全国でも稀な研究機関として鳥羽市水産研究所を昭和39年4月に開設し、藻類の種苗生産を中心に、藻場造成等による調査研究事業、藻類養殖技術の現場指導等、漁業者目線での業務を行っている。また、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、藻類研究を核とした多分野連携による機能強化に取り組むため、令和2年に鳥羽市水産研究所を移転・整備しており、この活動に参画し活動する意義は大きい。

(2) 必要な機能と取組

- 鳥羽市水産研究所では、長年に渡り、養殖業（黒ノリ、ワカメ、アオサ、カキ等）における種苗生産及び養殖技術の改良に関する研究や、漁場環境調査、現地指導等を実施する他、藻場再生に関する研究と実証試験を行っている。
- 鳥羽市総合計画（第6次・令和2年度策定）では、水産資源の維持増大、漁業従事者の維持、漁業収入の増加、及び新規就業者の確保を目的として掲げており、従来の生産振興事業に加えて、市の基幹産業である漁業と観光業の連携を通じた水産物のブランド化や、アワビの中間育成、JFとJAが共同で経営する農水産物直売所の整備による販路拡大等の新たな事業を展開している。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 鳥羽市水産研究所においては、藻類養殖を専門に研究する岩尾豊紀（博士）及び水野裕介を中心として、無給餌養殖水産生物養殖の技術開発を行っている。また、現場作業員の小口良茂等のスタッフを配置し、地域漁業者へのサービスを提供している。
- 研究機関との連携やICT、DXを推進するための事務担当として、農水商工課の榊原友喜及び西井一孝を配置。水産業の振興を多角的に進めるため、海洋教育を担う教育委員会学校教育課や、市全体を対象とするプロジェクトの取りまとめを担う企画財政課等との密接な連携体制を構築。

②施設・設備等

移転・整備した鳥羽市水産研究所の海藻類・貝類種苗生産設備、及び、鳥羽海洋教育研究センターとして連携する三重大学水産実験所を活用。

③これまでの実績

- 「海女漁業の再興を支援する複合魚種の高度生産システムと革新的販売方法の開発と導入」（農林水産省）（平成25年～平成27年）
- 「熊本県で産出されるリモナイトを用いた藻類活性化機材の作製と利用方法」（国立研究開発法人科学技術振興機構）（平成30年～令和2年）

3. 愛知県経済農業協同組合連合会の取組 【企業等】

(1) 活動意義

JAあいち経済連は、県下のJA(農協)と協力し、地域農業の発展と組合員の生活の向上に資するため、組合員が生産した農畜産物を計画的に集荷し、安全性を担保しつつ市場を中心に全国へ販売するサプライチェーンの一翼を担うとともに、地域農業の技術向上と安全性の確保に取り組んでいる。本事業では生産から流通に至るバリューチェーン構築や現場における技術・生産情報の提供および開発された技術の実証等を通じコミュニティの目標達成に貢献する。

(2) 必要な機能と取組

- 経済連（営農部門）はJAと連携し、野菜、果樹、花き類の集出荷や販売先との価格形成交渉を実施しており、開発に必要な組合員（生産農家）、実需者のニーズ等の情報をコミュニティに提供することが可能。
- コミュニティで開発された技術を本会の有する営農支援センターや苗生産センター等生産現場に近い条件で実証するとともにJAや生産者部会、県普及組織と連携した現地実証が可能。
- 開発・実証された技術は独自の情報誌（ASC等）を通じて県内農家やJA等の関係機関に情報伝達できる手段を有する

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- スマート農業PF

営農総合室（桜井敏浩室長）が調整のうえ、野菜果樹、花き類の振興、販売戦略に関して関係部署と連携して実施。また、開発技術の実証は営農支援センター（河野恒賢所長）を中心として、関係する新技術や生産資材を取り扱う部署と連携し、JA等へ普及。キクに関しては営農支援センターで品種選抜、電場冷蔵技術等を活用した長期保蔵試験を実施してきている。

- 作物市場創生PF

AgriLookをベースとした大豆生育予測は名古屋大西内教授、愛知農総試との既存の連携を活用し、営農総合室（桜井敏浩室長）で実施している。

②施設・設備等

園芸作物に関する新技術の実証・研究を実施する営農支援センターや青果物パッキングセンター、苗生産センター等

③これまでの実績

- 名古屋大学、愛知県農業試験場との共同研究で米・麦・大豆の生育予測等が可能となる農業ICTツール（AgriLook）の開発を進め、一部機能に関して実用化（平成31年～令和2年）
- 「キク等の長期保蔵実証試験と供給モデルの構築」愛知県農業振興基金助成事業（令和2年）
- 花きイノベーション事業（令和元年～令和3年）において、キクの需給趨勢分析、新規需要開拓（消費宣伝、花育推進）を実施

3. 株式会社竹中工務店の取組【企業等】

(1) 活動意義

竹中工務店は1610年（慶長15年）の創業以来、日本の社会、経済、文化に深くかかわるプロジェクトに参画し、数多くの建築技術を世に送り出してきた。高い技術力を保持していくという宮大工の棟梁精神を受け継ぎつつ、建築の枠を超えて「まちづくり」へと取組を広げてきており、このような基本スタンスの下、本コミュニティの取組のうち特に国産木材の市場拡大に向けた取組に貢献する。

(2) 必要な機能と取組

- 建設技術とサービスが融合した新しいソリューションを生み出し、まちに新たな価値を提供する「まちづくり総合エンジニアリング企業」としての総合力を高めるため、必要となる多様な専門性、技術力、マネジメント力を発揮し得る経営資源の拡充、機能及び組織体制の整備、魅力ある職場づくりの推進、事業と人材・技術・ICT等への投資を計画的に推進中。
- 耐火集成材「燃エンウッド®」、木質耐震補強技術「T-Forest®」、CLT利用技術等、先進的な木材利用技術を通じ、サステナブル社会の実現に貢献。
- 当社が提唱する森林資源と地域資源の持続可能な循環に向けた活動である「森林グランドサイクル®」を更に推進。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 木造・木質建築に関する最先端の専門知識・技術を集約した「木造・木質建築推進本部」をエンジニアリング本部内に設置。
- 名古屋支店は東海4県域（愛知・岐阜・静岡・三重）及び北陸3県域（富山、石川、福井）を管轄。技術革新を通じ国内の木材利用を促し、脱炭素社会の実現と地方創生につながるまちづくりを推進。

②施設・設備等

- 本社、竹中工務店技術研究所、支店、営業所、地区FMセンター、作業所、清和台研修所、フラッツウッズ木場等の寮
- ビル事業：大手センタービル・千駄ヶ谷インテス・梅田センタービル・クリスタルタワー
- オープンラボ：COT-Lab大手町
- 企業博物館：竹中大工道具館

③これまでの実績

- 木造ハイブリッド建築：大阪木材仲買会館、サウスウッド、ATグループ本社北館、新柏クリニック、江東区立有明西学園、竹中研修所 匠、兵庫県林業会館、PARKWOOD高森、アサヒファシリティズ 山門町社宅、フラッツウッズ木場。タクマビル新館、プライド神田駿河台 等

3. 西日本電信電話株式会社東海事業本部の取組【企業等】

(1) 活動意義

NTT西日本は、地域の課題解決をともに目指すパートナーとして、地域が抱える本質的な課題を自分ごとと捉え、深掘することを通じた最適なソリューションの提案を実践してきており、その一環として、林業サプライチェーン全体のスマート化を視野に、センシングやICT活用の分野で貢献する。

(2) 必要な機能と取組

衛星画像解析とドローンを用いた森林の空撮やレーザー計測、データ解析により木の本数・高さ等の情報を算出し、所有者ごとの境界線データと重ね合わせることで、電子地図上で所有者ごとの資源量を把握できるシステムを開発済み。次のステップとして、木材需給マッチング機能の付与を検討中。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

NTT西日本名古屋支店及び東海事業本部（愛知、岐阜、三重及び静岡が業務範囲）ビジネス営業部ビジネスコーディネート室（LINKSPARK NAGOYA）を窓口として、NTTグループの保有するリソース類（ドローン等のリモートセンシングツール）とICT活用に関する知見を結集して本コミュニティに参画。

②施設・設備等

- 地域に根差したDX推進支援拠点として、2020年10月にNTT西日本 名古屋支店に「LINKSPARK NAGOYA」を開設。公共機関・民間企業と共創しつつ、事業ゴールの設定から必要なアセット提供まで行う場としてスペースを提供し活動中。
- NTT西日本グループの持つ各アセット群（ハード：ドローン、サーバ群、ソフト：ICT技術）の本事業における活用を提案。

③これまでの実績

- 宮崎県及び岡山県において、森林資源量把握、調達、伐採、製材・加工の各段階のスマート化の取組を実施。
- 森林分野以外においても、情報利活用の高度化に資するプラットフォーム構築や各種リモートセンシングの複数の取組事例あり。



3. 三重県漁業協同組合連合会の取組【企業等】

(1) 活動意義

三重県漁業協同組合連合会が取り扱う水産物のうち海藻類（黒のり、青さのり、わかめ、ひじき等）については、漁業者からの委託による販売事業等を行う「のり流通センター」の運営、生産量の安定・製品の品質向上を目的とする漁業者への指導活動、海藻類の消費量拡大を目指した宣伝活動等を行っている。このうち、三重県を特徴づける海藻類生産物である乾燥ヒトエグサ（青さのり）について、これまでの取組を強化しつつ、近年の生産減少傾向を反転させて市場拡大を目指す本コミュニティの取組に貢献する。

(2) 必要な機能と取組

(購販事業部)

- 共販（漁業者からの一元集荷と、集約した問屋への一括販売）を行っており、青さのりの流通や品質に対する知見が集約。
- 青さのり生産者代表らで構成する「青さのり事業推進委員会」を組織し、青さのり流通の課題解決に向けた取組みを実施中。

(指導部)

- 水産資源管理、環境保全、営漁指導等に関する研修会の開催。
- 漁業関係者による植樹活動や県下一斉海浜清掃の実施。
- 水産物消費拡大PR、エコラベル認証取得等の県産水産物の付加価値向上に向けた取組。
- 漁業経営安定に向けた所得補償制度や漁業経営セーフティネット構築事業等の推進。
- 三重県漁業担い手対策協議会を組織し、関係市町とも連携し、首都圏・関西圏にも出向き担い手対策を実施。
- 三重県青さのり養殖広域水産業再生委員会において、青さのり事業推進委員会と関係漁協、県市町とが連携する組織を構成し、青さのりに関する広域浜プランの取組みを推進。
- 三重県青さのり養殖研究会を設立し、生産者同士の養殖技術、製品管理方法等に関する情報交換の場を提供。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 生産地区漁協：鳥羽磯部漁業協同組合、三重外湾漁業協同組合
- 生産者等委員会：三重県青さのり事業推進委員会（事務局：購販事業部）、三重県青さのり養殖広域水産業再生委員会（事務局：指導部）
- 担い手関係：三重県漁業担い手対策協議会（事務局：指導部）

②施設・設備等

- 子会社のみえぎよれん販売（株）において、関西、中京、北陸、首都圏へ市販商品としての青さのりを販売。

③これまでの実績

- 青さのり共販直近5か年度実績 H27：436 t、H28：527 t、H29：402 t、H30：387 t、R1：337 t
- その他商品製造・販売に関わる認証 HACCP認証（みえぎよれん販売平成29年11月）、マリンエコラベル認証（みえぎよれん販売令和2年年2月）

3. 株式会社名港フลาวールブリッジの取組【企業等】

(1) 活動意義

株式会社名港フลาวールブリッジは、花き流通における中部圏の中核市場である名港花き地方卸売市場における仲卸業者であり、業界初の価格入力方式によるセリが行える最新のオークションルーム（2010年開場）を運営している。本コミュニティにおいては、花きマーケットの拡大に向け、品目の充実、日持ち性向上、産地ブランド力の強化に向けた取組を行う。

(2) 必要な機能と取組

タイムラプス撮影技術を用いて様々な日持ち性向上技術の比較調査を実施してきた経験を活かし、コミュニティ内で開発された新技術の効果検証を行う。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

代表取締役社長林悦孝の下、取締役4名、監査役1名、従業員95名の体制。流通段階における花きの鮮度及び品質を高い水準で確保するための管理を徹底しており、環境への配慮、従業員教育等にも積極的に取り組んでいる。

②施設・設備等

- 敷地面積45,881m²、延べ床面積16,933m²、鉄骨造り三階建ての建屋内に、座席数360席、120インチモニター8面を設置したオークションルームを所有。
- 商品の入庫、仕分け、出庫まで一体化した搬送設備を導入。
- ELFバケットをはじめとする湿式輸送、低温輸送、品質保持剤による前処理等の効果を日持ち試験により実証する取り組みを継続。

③これまでの実績

2011年1月27日にMPS-GPA（Good Practice Auction）（MSP：1994年にオランダで始まった花き産業のための国際認証制度）の認証を取得。

3. グランドグリーン株式会社の取組【ベンチャー】

(1) 活動意義

グランドグリーン株式会社は、名古屋大学発ベンチャーとして2017年4月に創業し、名古屋大学との共同研究や独自の研究開発を行う。本コミュニティにおいては、世界に先駆けた独自の新種苗創出技術を柱として、農業をはじめとする地域産業の活性化や、異業種の大企業との連携による新産業の創出に貢献する。

(2) 必要な機能と取組

- 現在進めている主な研究は以下のとおり。
 - ① 農作物の品種開発、接木システムの実用開発（NEDO、市村清新技術財団等の社会実装重視の助成金を活用）
 - ② 異科接木技術（異なる科に属する植物同士の接木を可能とする世界初の技術）の実用化に向けた開発研究（JST STARTやJST A-STEPを活用）
 - ③ CRISPR等の細胞内導入技術の開発研究（JST 未来社会創造事業を活用した名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所拠点長との共同研究）
- 研究成果の社会実装に向けた取組を機動的に行う事業開発部を設置。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

- 代表取締役：丹羽優喜（京都大学、農学博士）
- 取締役：野田口理孝（共同創業者、名古屋大学准教授）、瀧田証（公認会計士、税理士、弁理士）、大門良仁（弁理士、法務博士）
- 事業アドバイザー：鎌田富久（TomyK Ltd 代表）、安川新一郎（グレートジャーニー合同会社 代表社員）、渡邊康治（Spirete株式会社 取締役）
- 技術顧問：東山哲也（名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所副拠点長・東京大学教授）
- 法律事務所、国際特許業務法人、税理士法人等との顧問契約

②施設・設備等

名古屋大学インキュベーション施設（オフィス）、農学部A棟6階共同研究実施スペース（150m²）、名古屋大学大学院フィールド科学教育研究センター東郷フィールド（栽培試験用）

③これまでの実績

- Beyond Next Ventures, 損保ジャパンより出資を受ける。
- 2020年に農業用の接木カセット[®]、研究用の接木チップ[®]を開発し、販売を開始。
- 2021年に市販トマト品種のゲノム編集技術を開発。

3. 農林中央金庫名古屋支店の取組【資金提供機関】

(1) 活動意義

農林中央金庫は、農林水産業の発展に寄与することを主たる任務として法律に基づき設立された民間金融機関であり、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」として、農業法人や関連企業への融資の他、産地・企業間連携の架け橋としての活動、ベンチャー企業への伴走支援やリスクマネーの供給を行う。

(2) 必要な機能と取組

- 食農バリューチェーンの構築に向けた産地・企業間の連携体制構築のための調整や、域内消費拡大に向けた産地のサポート。
- アグリビジネス投資育成株式会社を通じた農業法人への出資（事業会社も対象となるよう法改正がなされる予定）。
- 「農林水産業みらい基金」による技術開発や新たなビジネスモデル構築に対する助成。
- グローバル投資ネットワークを生かした海外市場に関する情報の収集、現地企業とのマッチング、現地通貨調達、融資等による輸出支援。
- 日本農業経営大学校の支援を通じた担い手の育成。
- 農業法人等へのM&Aアドバイザー。

(3) リソースと実績

①体制・キーパーソン

名古屋支店は東海4県域（愛知・岐阜・静岡・三重）を管轄。主任考査役の指示の下、営業班、業務第一班及び業務第二班の約30名が、信用農業協同組合連合会・信用漁業協同組合連合会・森林組合連合会等の県段階の系統団体とも連携しつつ、上記業務を推進。

②施設・設備等

- 「食」「農業」「地域のくらし」にかかわる社会課題を解決するイノベーションを創出する場として、2019年度にJAグループ合同で「AgVenture Lab（アグベンチャーラボ）」を開設。
- 農林漁業・環境問題等の調査研究活動を行うシンクタンクである「農林中金総合研究所」を関連会社として保有。

③これまでの実績

革新的なアイデアや技術を持ったスタートアップ企業の成長を支援し、新ビジネス・サービス開発に繋げるためのプログラムとして「JAアクセラレーター事業」を展開しており、これまでに15社を選定して伴走支援等を実施中。



地域バイオコミュニティの実施計画

1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策(1/6)

無給餌養殖プラットフォーム：研究開発拠点の形成を軸とする無給餌養殖関連産業の活性化

志摩半島に集積している水産系の研究機関を核とし、その連携強化と資金・人材の呼び込みを行いつつ、地域の強みである無給餌養殖の諸課題に対応し、我が国を代表する研究開発拠点として段階的に拡充。併せて、地域の幅広いステークホルダーの強固なコミットメントの下、研究開発や実証試験の成果の社会実装を通じて国産貝類・藻類の市場拡大を図るとともに、無給餌養殖の特性を生かし、生産環境及び集客力の向上に向けた取組を一体的に推進。

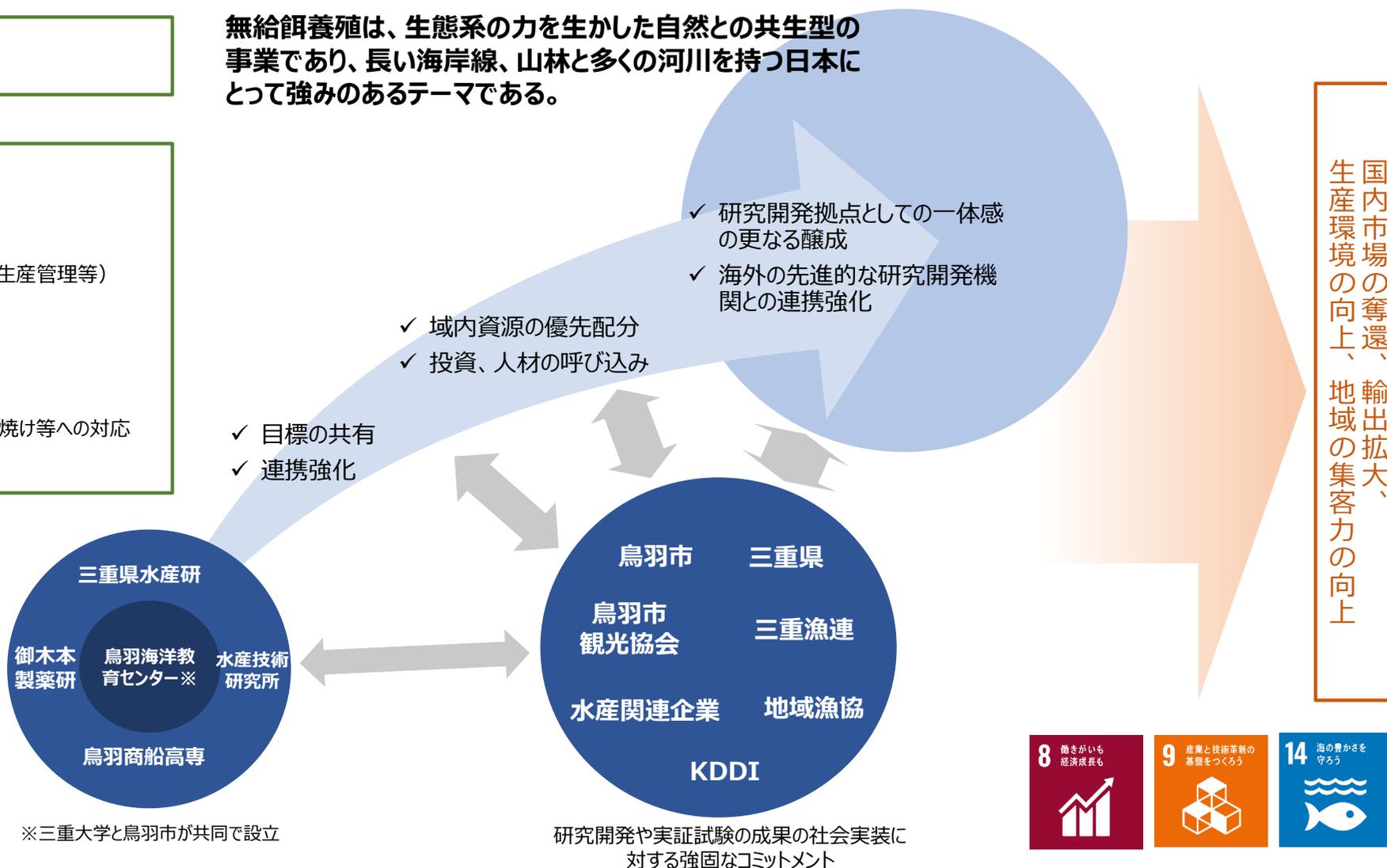
対象品目

ノリ、カキ、アコヤガイ等

重点課題

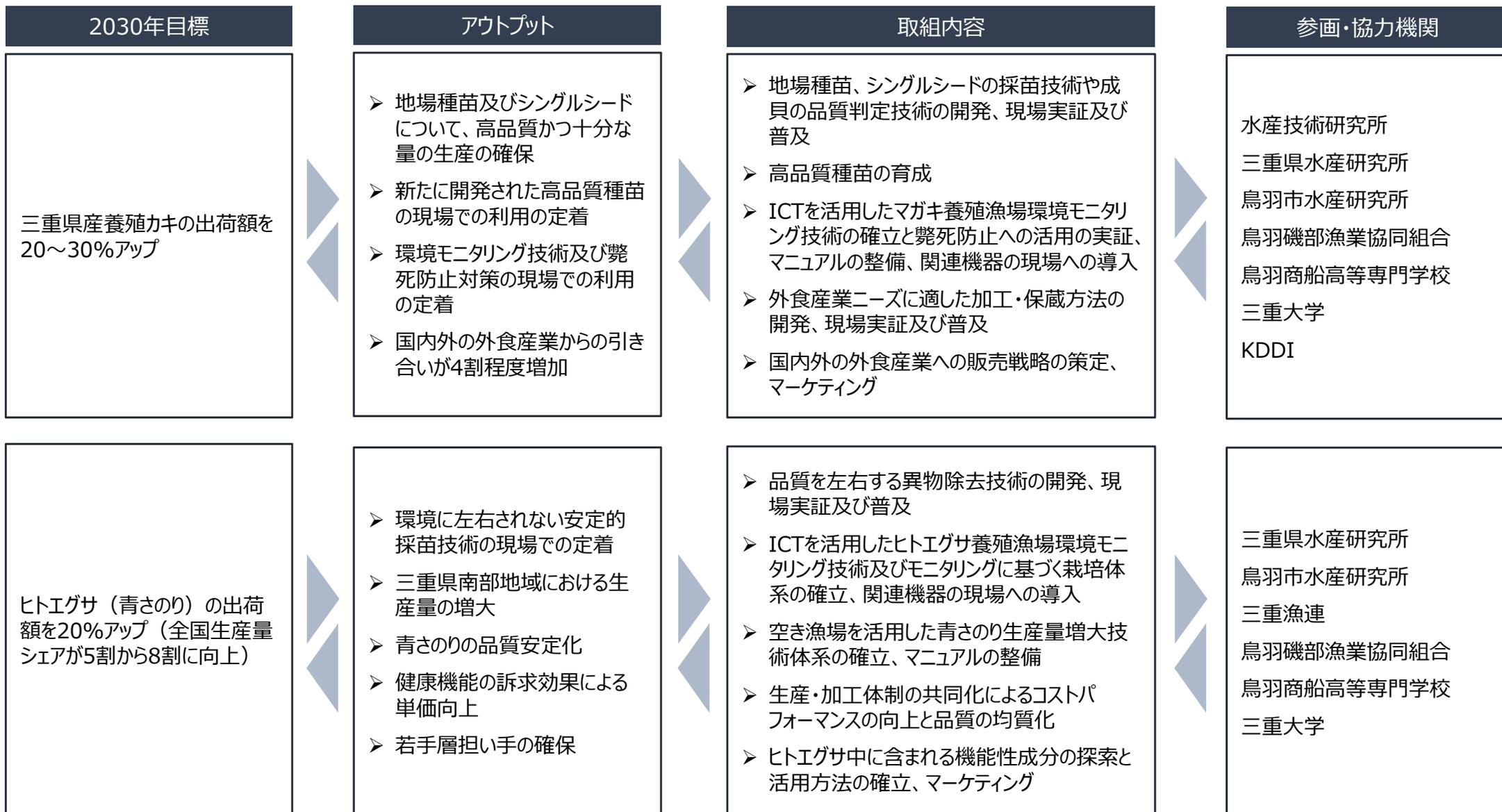
- ✓ 無給餌養殖の方向性の確認
- ✓ 地域戦略の策定
- ✓ DXの導入（環境モニタリング、生産管理等）
- ✓ 優良種苗の育成
- ✓ マーケティング力の向上
- ✓ 諸外国先進地域との連携
- ✓ 気候変動、栄養塩類減少、磯焼け等への対応
- ✓ ツーリズムとの連携

無給餌養殖は、生態系の力を生かした自然との共生型の事業であり、長い海岸線、山林と多くの河川を持つ日本にとって強みのあるテーマである。



1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策(2/6)

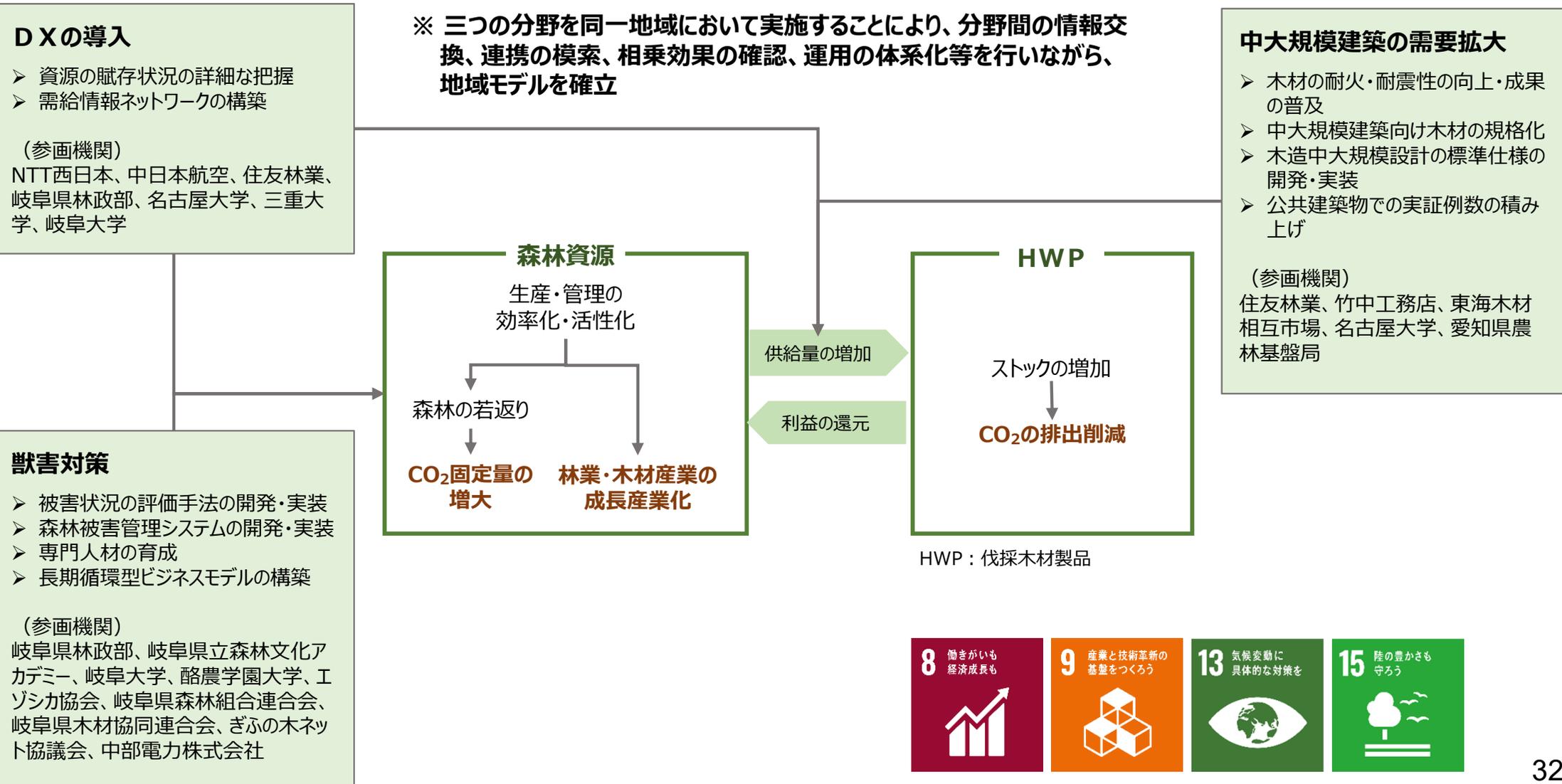
無給餌養殖プラットフォームにおけるプロジェクト第一弾



1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策(3/6)

森林ビジネスプラットフォーム：林業・木材産業の成長産業化とCO₂固定・排出削減を両立させる地域モデルの構築

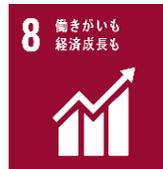
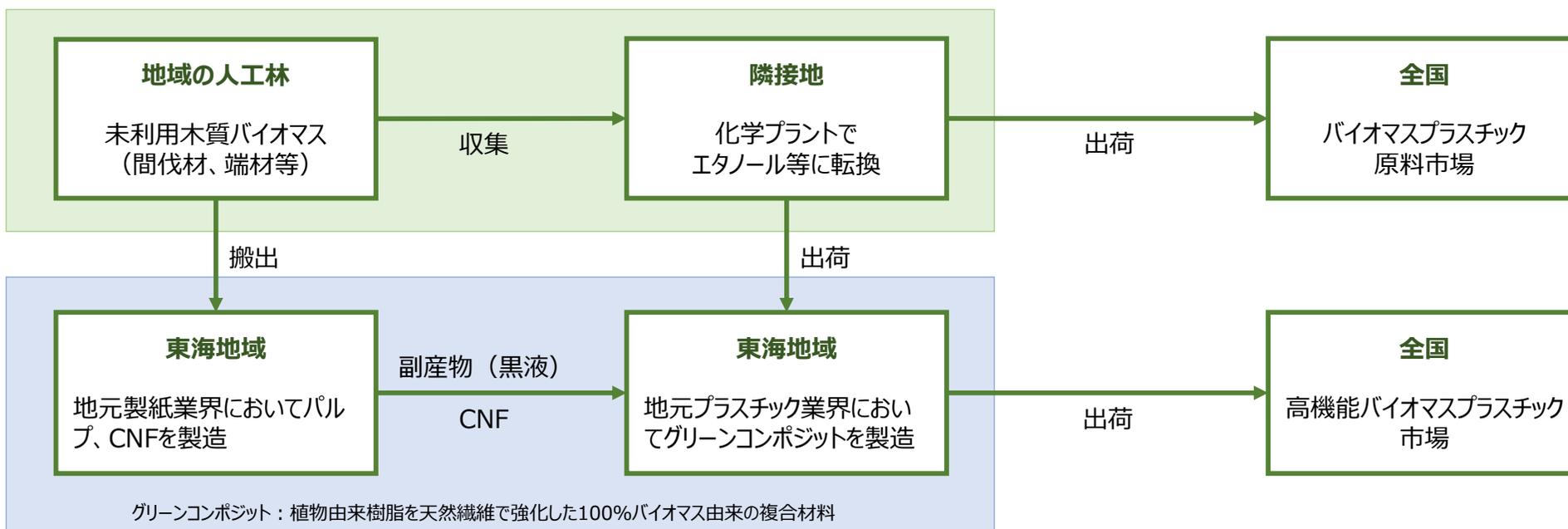
D Xの本格的な導入や川下の建設・建築産業との連結と技術の開発・実証を通じて、森林資源を最大限に活用し、森林の若返りを図るとともに木質資源の社会的ストックを増加させる体制を構築することにより、成長産業化とCO₂の固定・排出削減の最大化を両立させる地域モデルを岐阜県内に構築。他の林業地域に成果の横展開を図ることにより、2050年カーボンニュートラルの達成に貢献。



1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策(4/6)

バイオマスプラスチックプラットフォーム：未利用木質バイオマス为原料とするバイオマスプラスチック関連産業の地域モデルの構築

政府のバイオプラスチック導入ロードマップに基づく国内バイオマスの原料利用の拡大に対応するため、地域の人工林で発生している未利用木質バイオマスに由来する原料を輸入原料との競争が可能なコストで供給できることを実証するとともに、国産バイオマスプラスチックの高機能化に向け、同バイオマスからの抽出物と同原料から生産される樹脂を混合したグリーンコンポジットの生産システムを構築・実証し、それぞれを東海地域内で量産化。



原料エタノール等の低コスト生産システムの実装

- 間伐材、端材等の低コスト収集システムの構築・実証
- 木質バイオマスの適合を実証
- 商用プラント建設と事業化
- 販路の開拓
- 系内で発生する余剰水素の活用も検討

(参画機関)

化学工業関連企業（調整中）、王子ホールディングス、ウッドフレンズ、名古屋大学、岐阜県加子母林材振興会、日本有機資源協会

グリーンコンポジット生産システムの実装

- CNF、改質リグニンを用いた新規複合材料製造法の確立
- 生分解プラスチックの開発・実証
- 間伐材等の解繊処理技術の実証
- セルロース/樹脂の複合化&マスターバッチ化技術の実証
- パルプ化工程で発生する未利用資源のプラスチック化
- 材料評価および構造設計による製品化
- 商用プラント建設と事業化、販路の開拓

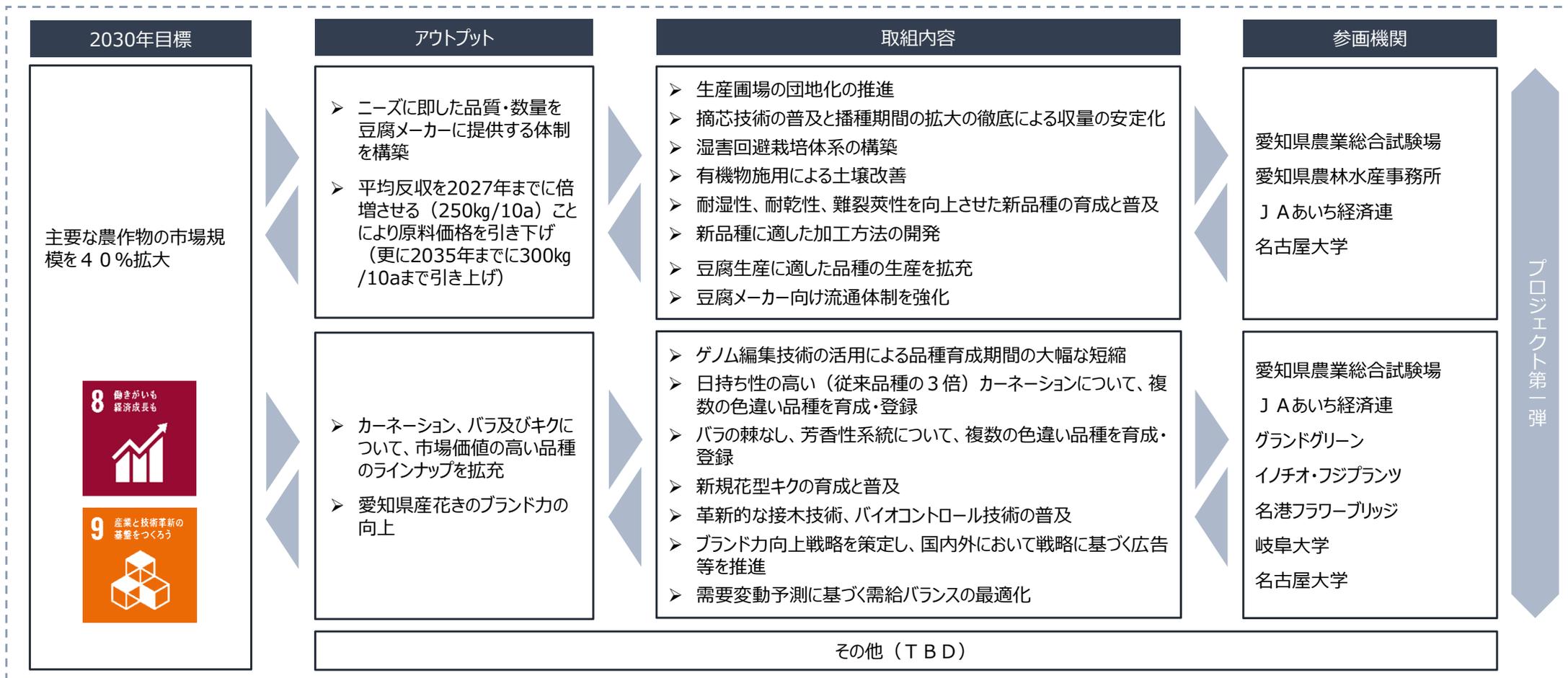
(参画機関)

岐阜プラスチック工業、コダマ樹脂工業、ヤマハ発動機、ウッドフレンズ、岐阜大学、静岡大学、三重大学、名古屋大学、森林総合研究所（協力機関）、日本製紙、王子ホールディングス、日本有機資源協会

1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策(5/6)

作物市場創成プラットフォーム：地域作物の新規市場の創成

地域の農作物を利用した素材や商品の国内外における市場拡大を図るため、地域の産学官が連携して地域としての目標の設定、戦略の策定、バックキャストによるプロジェクトの組成、及びプロジェクトの進行管理を行う体制を構築した上で、多様な関係者を巻き込みつつ、品目毎の目標の達成に向け、適切な役割分担の下でのプロジェクトを迅速かつ強力に推進。



プロジェクト第一弾

1. あるべき姿の実現に向けた具体的な方策(6/6)

スマート農業プラットフォーム：スマート農業技術の地域における戦略的導入

開発が進む個々のスマート農業技術と現場ニーズとのギャップを埋めつつ地域における農業生産性の大幅な向上を図るため、スマート農業技術の導入に関する戦略の策定や進行管理を行う地域協議会を設立し、地域における今後の農業構造の変化を見据えつつ、スマート農業技術の導入や共同利用の推進、サービス事業体の育成等を戦略的に推進。

課題

- ✓ 企業が提供したい技術と多くの経営体が必要とする技術の間にギャップが存在
- ✓ コスト面で引き合わない技術も多い
- ✓ 担い手の急激な減少により農業構造が大きく変化
- ✓ 産業構造の変化に伴う視界の悪さが企業の参入に影響
- ✓ 個別対応では多くの無駄が生ずるおそれ
- ✓ 企業サイドに利益配分が偏る恐れ

対応方針

現場のニーズや導入コスト、農業構造の変化等を踏まえながら、地域全体としての合理的な導入方針を整理し、戦略的・計画的に推進。

地域協議会の設立

状況の把握・分析

戦略の策定

進行管理

成果の発現

愛知県（県庁、農総試、普及指導センター）
名古屋大学
静岡大学
JAあいち経済連
新法人（事務局）

- 将来（10年後、20年後）の農業構造の見通し
- 経営体の意向調査
- 技術開発・商品化の動向分析

- 技術の種類ごとに適切な導入の方法やタイミングを選定（個別経営体への導入、シェアリング、支援サービスの育成等）
- ロードマップを策定
- 企業（開発メーカー、コンサルタント等）の巻き込み

- ニーズに応じた要素技術の改良
- 栽培暦・防除暦への組込み
- サービス事業体の経営支援
- 民間企業との連携強化（要すれば外国企業との連携も検討）
- 農水省の「スマート農業推進総合パッケージ」の活用

部分最適化からの脱却、農業経営体への利益配分率の上昇等により、

- 地域の農業生産性が向上
- 地域内経営体の利益の平均値が上昇
- 無駄な投資が減少



地域におけるスマート農業技術の合理的な導入のベストプラクティスを構築、コミュニティ内の他地域に横展開

2. データの共有・利活用の方針

本コミュニティにおいてデータの共有・利活用を図るための情報システムの開発・実装は、以下の諸点に留意して推進する。

- ✓ システム利用の継続性を確保するため、現実的な運用計画（収支、更新、体制等）をシステム開発の前に策定
- ✓ 提供される情報が地域の関係者に広く利用されることになるよう、利用しやすい形への加工や利用者のリテラシー向上の取組を重視
- ✓ 上記の他、データ連携基盤の構築やデータ標準化の動き、データ契約ガイドラインの内容等

個別のシステム開発・実装計画	概要
カキの養殖環境モニタリング・予測システムの開発・実装	養殖水域における水質データを自動収集するシステム、及びビッグデータを活用した水質の予測システムを開発。三重県水産研究所が当該システムを運用し、生産者にリアルタイムデータを提供。
青さのりの養殖環境モニタリングシステムの開発・実装	養殖水域における水質・生育・鳥害状況等に関するデータを自動収集するシステムを開発。三重県水産研究所が当該システムを運用し、生産者にリアルタイムデータを提供。
森林情報モニタリングシステムの開発	広域の森林を対象として、ドローン等を活用し、個々の立木の樹種、生育状況、獣害の程度、盗伐の状況等に関するデータを高頻度で収集し、伐採計画の策定を支援するシステムを開発。
中高層非住宅用木材情報提供システムの開発	立木のヤング係数及び胸高直径を計測してデータベース化し、建築メーカー等に情報提供することにより、中高層非住宅の設計において歩留まりを考慮した構造設計を可能とするシステムを開発。
需給情報ネットワークの構築	森林GISに蓄積されているデータに加え、上記2つのシステムで得られるデータや市場での価格・需要量等に関するデータを連携させ、高度な分析を行うことにより、供給サイドに対しては需要に応じた生産計画の策定を、需要サイドに対しては資源の賦存状況を考慮した利用計画の策定を可能とするシステムを構築。民間のサービス事業者が運用。
スマート育種システムの活用	愛知県農業試験場における育種関連データをデジタル化するとともに、データ連携基盤（WAGRI）を通じて得られるデータと連携させて分析することにより、時間的な制約が課題となる育種を迅速化。

3. 実施計画工程表

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
経済・社会インパクト										市場規模、生産性、CO ₂ 吸収量等が徐々に向上	目標達成
宣伝・販促・営業等					商品化計画の策定						市場投入されたものから順次実施
技術指導・体制強化・経営支援											現場に投入された機器・システム・品種の利用に関する技術指導、生産体制の強化（団地化、共同利用等）、育成が必要な事業者への経営支援等
導入・普及・利用拡大											確立されている技術の普及・利用拡大 → 投資の呼び込み → 引き続き投資の呼び込みをしつつ、新たに実証したものを含めた機器、システム、品種の導入・普及・利用拡大
実証・スケールアップ											外部資金獲得 → 開発済みの技術・システムの実証・スケールアップ → 外部資金獲得 → 新たに開発した技術・システムの実証・スケールアップ
開発・実用化研究（第2弾）											外部資金獲得 → 開発・研究の実施、研究人材の獲得、知財管理等
開発・実用化研究（第1弾）											外部資金獲得 → 開発・研究の実施、研究人材の獲得、知財管理等
基本的な方針・戦略の策定											案の作成 → 合意形成
調査・分析（市場、制度、政策、競合相手等）											予備調査 → 本格調査
プラットフォームの形成・拡充											初期5テーマ
法人の設立・機能強化・運営											設立 → 機能強化・運営（運用資金・会員の拡充、プロデューサー、コーディネーター等の増員、PF活動支援、情報収集・分析、広報） → 運営（PF活動支援、資金管理、情報収集・分析、広報）

※ 本コミュニティの取組のうち、今回掲げている2030年目標に関するものを記載。



活動計画の変更点

活動計画の主な変更点(2022年7月)

変更箇所	変更内容
構成組織一覧	構成主体について、以下を追加。 中津川市、石塚硝子株式会社、西垣林業株式会社、飛騨産業株式会社、フルハシEPO株式会社、合同会社ELEMUS、株式会社ファームシップ